



Title	長尾正克著, 『ジャスト・プロポーション: 新しい農業経営論の構築に向けて』, 筑摩書房, 2018年
Author(s)	小林, 国之
Citation	フロンティア農業経済研究, 22(1), 77-79
Issue Date	2019-08-31
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/77103
Type	article
File Information	22(1)_09_kobayashi.pdf



[Instructions for use](#)

長尾 正克 著

『ジャスト・プロポーショナル』

—新しい農業経営論の構築に向けて—

(筑波書房、2018年)

北海道大学

小林 国之

長く北海道をフィールドにして農業経営研究を行ってきた著者。北海道の農業経営近代化の過程に農業試験場の研究者として立ち会い、その目につぶさにみてきた著者が、1人の酪農家にてあり、農業経営の目標とは何か、農業の目標とは何か、ということ問い直してきた格闘の歩みを「新しい農業経営論の構築に向けて」一冊の本として取りまとめたのが本書「ジャスト・プロポーショナル」である。

その酪農家は中標津町の三友盛行氏であり、氏が「農業の現場で主体的に編み出したマイペース酪農という農業経営論を、私が既存の農業経営学の再検討を通じて、理論的に整理した」(p2)のが本書である。三友氏の実践とは「酪農経営の基本原則としてジャスト・プロポーショナル(適正比率)を採用し、生活と生産が一体化した生業的家族経営全体としてバランスのとれた」(p2)酪農経営である。ここに著者の主張が簡潔に表されている。

さて本書の構成に沿いながら、その中味をみてみよう。また、本書は著者の単著となっているが、第4章は藤本秀明氏(元雪印種苗株式会社)が分析を担当している。これも、現場で長く技術系をふくめ幅の広い人脈を構築してきた著者の特徴といえよう。

序章「北海道酪農からみた農業経営問題」では、各種統計資料を用いて北海道酪農の生産構造の変動、なかでもここ十年ほどの変動を描き出している。乳牛成畜飼養頭数規模100頭以上層が増加し、それ以下の層が減少するという傾向が続いている

中で、それを直ちに「経営の近代化が進んだと評価しようのだろうか」(p10)という疑問を提示し、大規模経営が購入飼料費の増大傾向を考慮すると規模の経済性が現場で実現された結果として展開しているというよりも、政策的な要因によって進められているという評価をしている。その上で、「30~49頭規模層と50~79頭規模層という中心階層のタイストールを採用している農家群を立て直すこと」が緊急の課題であると、本書が対象とする課題を絞り込んでいる。そして問題の本質は、「配合飼料と外部労働に依存した酪農の生産構造を、家族労働力と粗飼料に大幅に依存した土一草一牛の経営内部循環に回帰させることができるかどうか」(p15)としている。

第1章「既存農業経営学の理論的検討」は、前述した本質を解明するために、「既存農業経営学を改めて見直し、北海道酪農再生のため、中小規模酪農の安定化を可能にする新しい農業経営論」(p15)を構築する章である。著者が長年勤務をしていた農業試験場での経験、現場での葛藤を赤裸々に内省しながら、農家という生産者であるとともに生活者でもある存在に寄り添った農業経営学を、効率のよい大規模経営の構築に研究目的が限定されてしまった既存の農業経営学の潮流の中で問い直している。そのためにとった方法が、農業経営研究における方法論を「生産構造論的農業経営学」と「主体均衡論的農業経営学」に整理するというもので、前者として柏久、東畑精一、金沢夏樹、江島一浩を取り上げて批判的に検討している。そこでは「農業経営もまた、資本の論理の中で起業として生き抜く」ことを目的として農業経営を捉え、その目標を「利益と指定制、企業の農業経営を土台とした」(p22)のである。筆者はそれを農民・小農としての目標を企業の経営による利益に限定したものととして、実際の農民の声を聞かない経営学として批判する。それに対して、チャーヤノフ、横井時敬らの小農経営論的接近を

農業経営の目標を資本主義的原理と非資本主義的原理を包摂するものとして整理をし、小農経営論は経済学の主体均衡論、計画論的農業経営研究（線形計画法）として生き残っているとしている。そして大農論批判の研究整理を踏まえて、第4節で生態系に配慮した生態的農業経営論の必要性を提起している。それは、農業を収益性の追求のみを目標とする企業的経営ではなく「人間としての暮らし」、生活を重視した労働型としての家族経営という生業としてとらえ、その生業としての目標を達成するために、横井が提起したジャスト・プロポーシオン（合関率）に基づく適正規模論であるとしている。

第2章「新しい家族農業経営論の登場」は、著者にこうした問題意識を芽生えさせる直接的な契機となった北海道中標津町で酪農を営む三友盛行氏の経営、哲学、実践を取り上げた章となっている。三友氏については、自らの著作や様々な論文、事例報告、マスコミなどでも取り上げられているが、著者は氏との深い交友関係の中で見聞きした知見から、著者でしかかけない事例分析を行っている。酪農経営の分析だけではなく、チーズ工房、氏の経営論、哲学を次世代に引き継ぐ取り組みとして行われている「酪農適塾」、そして氏自らがこれからの家族経営の一つの仕組みづくりを目指している「農場継承」の取り組みまでをフォローした総論的な内容となっている。詳細については本書を読んでいただくしかない。

第3章「マイペース酪農運動の経過」では、三友氏の経営理論である「三友酪農論」の普及に大きな役割を果たしてきたマイペース酪農交流会の歴史的経過を整理した章である。この章は、マイペース酪農交流会という活動の概観を通じて、「三友酪農論」と著者が名付けた農業経営、つまり著者が提起したところの「生態的農業経営論」が、収益の向上、安定化には規模拡大をするという「生産構造論的農業経営学」的な方向に進んで

きた酪農地帯において、どのように受け取られ、徐々に広がりを見せてきたのか、ということを実証的に明らかにする章としての位置づけを持っている。マイペース酪農交流会とは、別海町の酪農家を中心として1986年に結成された「別海酪農の未来を考える会」であり、矢臼別演習地反対闘争の流れを汲んだ農家や労働者が結成したという歴史的背景を持っている。その中で、三友氏は、いわばこうした運動を行っていた人たちに「発見」される形でこの運動に関わるようになり、そこで報告された「三友酪農論」が大きなインパクトを与えることで、地域での葛藤も伴いながら、徐々に運動の方向を変更して、現在に至っている。この章は、酪農家が生産、経営、収益だけを目的とした企業体ではなく、生業として、人間らしい生き方を追求している存在である、という著者の主張の根幹となっている部分でもある。

第4章「慣行酪農と低投入酪農の経営比較」は、影の共同執筆者である元雪印種苗株式会社の藤本秀明氏による慣行酪農と低投入酪農の経営比較である。著者が「三友酪農論」と提起したものは、別の視点から見ると、配合飼料や化学肥料などの外部資源への依存を極力少なくした酪農経営である。そうした低投入型酪農の経営的な特徴を明らかにしたのが本章である。慣行経営として道内の4牧場、低投入経営として同じく道内の3牧場の経営分析から、低投入経営の特徴を分析している。酪農技術構造、乳牛の生理、経営までに精通をした藤本氏の詳細な分析は、本書を読む研究者だけではなく、酪農家や現場の関係者によっても、経営分析の一つのフォーマットとしても活用することができるような内容となっている。比較分析の結果として、①技術面では、慣行経営は乳牛飼養頭数、乳量水準、乳牛サイズなどの規模は大きく、飼料生産、飼養管理は推奨技術に則っている、一方低投入酪農経営は推奨技術に則っていない場合も多いが、乳牛の生産寿命、繁殖成績などは良好

であること、②労働時間の面では低投入酪農経営のほうが慣行酪農経営の半以下となっていること、③経済的面として、慣行酪農経営が高収入－高経費、低投入酪農経営は低収入－低経費であり、所得差は殆どないこと、低投入酪農経営は外部依存の程度が低いこと、④今回の調査結果から、推奨技術の再検討が必要なこと、経済性、生産性と共に生活についての観点が重要であることを指摘している。

終章「農業の基本的担い手像と小規模農業の存在意義」は、これまでの理論的検討を整理しながら、実態分析を踏まえて「マイペース酪農のジャスト・プロポジション」と「酪農経営以外のジャスト・プロポジション」についてのべている。前者については、「抽象的な土地・労働・資本の経済合理的な関係を問うのではなく、まずは土地と牧草と乳牛の相互依存的関係を前提としながら、これらが共に命あるものとして健全に協働していくための物的結合関係を問うている」(p155)として、その考え方を整理している。後者については、畑作経営については規則正しい輪作と休閑緑肥を組み合わせた経営、稲作では田植え機一台の限界規模である20ha程度の規模の経営を想定している。そして近年進む世界規模での小規模家族経営の評価を紹介しながら、「唯物史観に導かれた経済発展」(p163)から「生態史観に立脚し、人類の存在についてかんがえる時期を迎えている。その時の道しるべとして、農業経営に即していえば、生態的農業経営論がその役割を果たすことができる」(p164)と締めくくっている。

以上が本書の評者なりの内容紹介である。いま、北海道の酪農は、担い手の減少のなかで政策的な後押しを受けながら、大規模化の進展がすすんでいる。そのなかで、大規模な経営体だけでは農業生産は維持できたとしても（それ自体も厳しい局面を酪農は迎えているが）、生活空間としての農村の維持が困難となっている状況にあることが、

広く認識されるようになっている。そうした中で、あらためて中小規模の家族経営の意義を理論的にも提起した本書の意義は大きい。

最期に、本書に触発されて評者が感じる今後の課題を整理して書評を閉じることとしたい。本書で示された「主体均衡論的農業経営」「自然に順応する生態的合理性」を貫く酪農経営は、かならずしも中小規模、放牧という飼養管理技術に限定されるものではないと評者は考える。もちろん、それら飼養形態がもっともその理論に適合した経営方式であることには評者も同意をしたうえではあるが。また、著者が本書の主張を明確にするために随所で慣行酪農を「利益追求を第一義とするあまり、政策誘導に応じて大規模化・高泌乳化路線を追求している」として問題点を指摘している。だが、評者が慣行酪農の経営者に、その経営展開について話を聞いても、そこに必ずしも「利益追求を第一義とする」企業的経営者像をみるというよりも、むしろ彼らとして家族の状況（必要な家計費の確保）、地域の農地の維持、酪農家としての乳牛の能力を最大限に活かしたいという酪農家（デイリーマン）の「本能」のようなものに動かされて、規模拡大を選択し（またはせざるを得ないと認識し）ている実態が一方で存在していることは、現場をよく知る著者も首肯していただけたと思う。これら経営も北海道酪農の重要な担い手であるならば、そうした大規模な経営体においても著者が提起した「新たな酪農経営」としての展開に軌道修正することができるのか。そのことも、北海道の酪農経営にとっては検討すべき重要な課題であろう。著者の研究人生をかけた問題提起を次に繋いで、グローバル化の中で北海道酪農をどのような形で持続させていくことができるのか。本書を読む様々な立場の読者が、それぞれの立場から、著者が提起した研究課題を引き継いでいくこと。そのことを自分にも言い聞かせながら期待している。